

とちぎの地域防災人材育成・活躍支援の方向性

令和8年3月

とちぎ地域防災人材育成・活躍検討委員会

はじめに

・本検討会の背景と目的	2
・検討の方法	4
1 現状の分析と課題	
1-1 国の方向性	5
1-2 県の取組の現状と課題	6
1-3 市町の取組の現状と課題	7
1-4 大学、防災士会、県教育委員会、消防団、自主防災組織、企業等の取組の現状と課題	8
1-5 課題を踏まえた方向性のイメージ	10
2 関心層の増加に向けた取組の方向性	11
3 自主防災組織等の地域防災リーダー育成の方向性	16
4 アドバイザー育成の方向性	21
5 防災人材の活躍支援の方向性	25
6 全体の方向性と役割分担	30
(参考資料1) 新防災教育施設の基本理念と位置付け	32
(参考資料2) 検討体制	37

背景



栃木県のイメージ

1位 災害が少ない 54.6%
(R6.7栃木県に関するイメージ調査)
⇒防災意識が高まりづらい



災害の頻発・激甚化

気候変動の影響等により頻発・激甚化する災害



新防災教育施設の整備

先進技術を活用したリアルな災害体験等により
災害の自分ごと化スイッチを起動
防災をはじめのきっかけを与え、自助、共助の具体的な実践につなげる

防災に関する知識や
スキルを学ぶだけでなく、
地域を支える防災人材を
輩出する拠点等へと昇華



人を育て、地域を動かす

地域の防災人材を育成、育成された人材の活躍等による地域防災活動の活性化

目的



地域の防災人材を育成し地域を動かすために 関係者で共通の方向性を検討

人を育て、地域を動かすために関係者全員が同じ方向を向き、具体的な行動を積み重ねる
新施設のオープンはゴールではなく、新たなスタートライン
災害が起きても強く生き抜くことのできる栃木県を、みんなで創り上げる

【望ましい人材育成】
地域で実際に主体的に活動できる防災人材の育成

【実態(ありがちなこと)】

- ・地域で活動できる防災人材育成を目的であるのに1日から数日程度の研修実施
⇒実際に地域で活動するだけの知識や経験が身につかない
⇒講座は受講したものの、活躍できない
- ・防災リーダー育成講座等の受講者を自治会等の当て職に割り当て
⇒自治会等の役員が高齢の男性が多く、講座の参加者も同様になる
⇒受講が目的化、受講後の活動につながらない

望ましい地域防災人材育成と実態との乖離
⇒地域で実際に主体的に活動できる人材が育たない



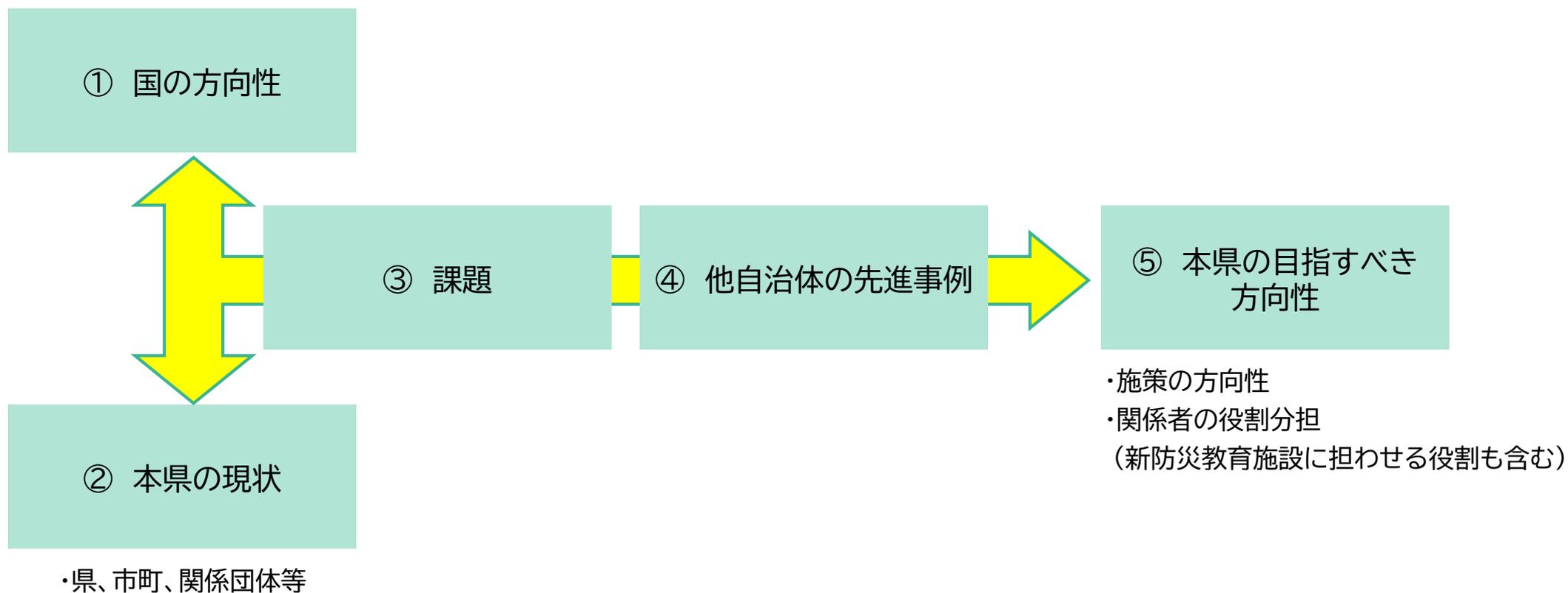
どうやったら地域で実際に主体的に活動できる人材が育成できるのか

I 主な検討内容

- ・ 関係者が連携(役割分担も含む)した地域防災の担い手となる人材の計画的な育成について
- ・ 育成された人材の活躍による地域防災活動の活性化について

II 検討の大まかな流れ

①国の方向性を確認 ⇒ ②本県の現状を確認 ⇒ ③課題を把握 ⇒ ④先進事例の把握 ⇒ ⑤それらの分析等から本県の目指すべき方向性を設定



I 地域の防災人材育成の主体

自主防災組織等のリーダー等の人材育成の主体は、基本的に**地方公共団体**、特に市区町村の果たす役割は重要
 地域に身近な基礎自治体である**市区町村**が、**地域の実情・特性に応じたふさわしい人材を育成することが基本**

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(抄)
 (市町村による防災体制の強化)

第17条 市町村は、地域における防災体制の強化のため、防災に関する指導者の確保、養成及び資質の向上、必要な資材又は機材の確保等に努めるものとする。

国・都道府県等は、市区町村が行う自主防災組織等の人材育成の取組を支援する役割

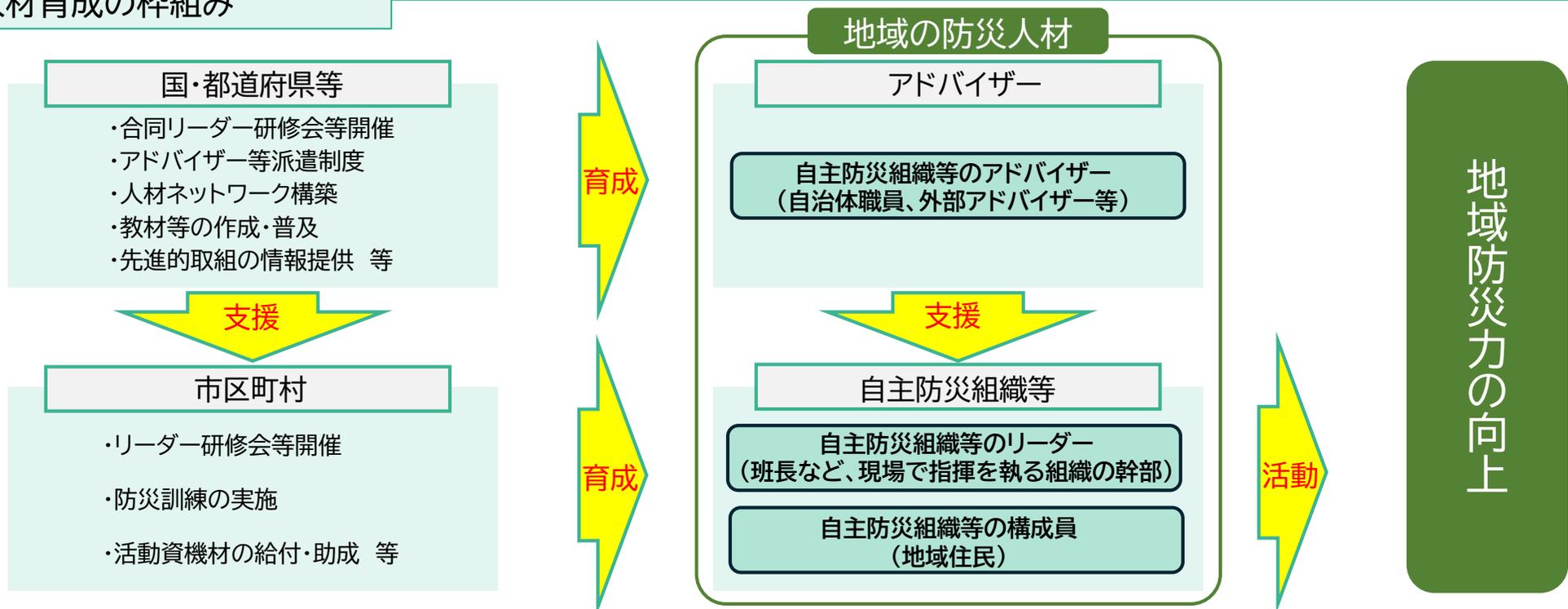
(関係者相互の連携及び協力)

第6条 住民、自主防災組織、市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織、消防団、水防団、地方公共団体、国等は、地域防災力の充実強化に関する施策が円滑に実施されるよう、相互に連携を図りながら協力しなければならない。

(市町村に対する援助)

第20条 国及び都道府県は、市町村が行う自主防災組織及び女性防火クラブ等の育成発展を図るための取組を支援するため必要な援助を行うものとする。

II 人材育成の枠組み



国の方向性	県の取組の現状	課題
合同リーダー研修会等 開催	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の新任リーダーを主な対象とし、今年度は宇大に委託し実施。(初級編2回、上級編1回) ・受講者のフォローアップ等ができていない。 ・市町からの手挙げ方式による会場選定のため、偏りあり。 ・女性の参加者はごくわずか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任リーダー対象の内容のため、スキルアップを指す防災士のニーズを満たす研修は実施できていない。 ・受講後のフォローアップやスキルアップの実施が必要。 ・開催市町や参加者の男女バランスの偏り解消が必要。
アドバイザー等 派遣制度	<ul style="list-style-type: none"> ・県が養成した防災士等を「とちぎ地域防災アドバイザー」として名簿化し、市町へ情報提供しているものの、活動実績が把握できるのはごく一部で低調。 ・アドバイザーの得意分野も把握できていない。 ・スキルアップ研修ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー制度を実効性のあるものに再構築する必要がある。 ・スキルアップ研修の実施により、地域の防災活動を支援できるアドバイザー(防災士)を増やす必要がある。
人材ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災人材連携促進会議を年1回程度開催。 ・市町からの防災人材紹介依頼に対して、一部の防災人材の把握に留まることから、十分に応えられていない。 ・市町から防災人材バンク設置の要望あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材が定期的に情報交換や情報発信する環境の整備が必要がある。 ・防災人材バンクを整備の上、防災人材をストックし、マッチングできる体制を構築する必要がある。
教材等の作成・普及	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に係るマニュアルや事例集等を整備。 ・小中学校では、避難訓練や総合学習等の時間で防災教育を実施しているものの、形骸化しがちである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場において、持続可能な防災教育を実践するための相談先(人材ネットワーク)が必要である。
先進的取組の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における地区防災計画や防災訓練に係る情報を集約及び一元化できておらず、情報提供ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を集約及び一元化し、市町や各自主防災組織に対して情報提供できるような仕組みが必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体がそれぞれに研修を実施しており、栃木県の防災人材育成として体系化されていない。 ・関心層を増やす研修(特に小学校・中学校対象)が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材育成を体系化し、計画的に育成する必要がある。 ・小中学生へのアプローチが必要である。

国の方向性	市町の取組の現状	課題
リーダー研修会等開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市町主催リーダー研修を実施しているのは7市町。 ・県主催リーダー研修に参加する住民が少ない、かつ、市町主催リーダー研修を開催しない市町は8市町。 ・防災士の資格取得支援を実施しているのは17市町あるが、防災士を地域で有効に活用できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー育成への取組が市町により濃淡あり。特にマンパワー的に厳しい市町へ県のサポートが必要。 ・防災士が地域で活躍できる仕組みの構築が必要。
防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の訓練状況が低調。 ・市町によっては、訓練状況を把握できていない。 ・自主防災組織数が多い市町は、訓練の実施回数が少ない傾向にある。 ・防災訓練の手法を知りたいというニーズがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等の自主防災組織の活性化に向けた支援が必要。 ・自主防災組織の活動を支援するための防災人材の養成・スキルアップが必要。
活動資機材の給付・助成	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町にて自主防災組織の活動資機材を整備しているものの、整備後の防災訓練が十分にできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材を活用した訓練を支援できる人材育成が必要。 ・資機材リストや訓練の実施を記載した地区防災計画の策定促進が必要。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における防災士資格取得の機会が限られるため、県内における防災士養成講座の実施を要望する市町あり。 ・一般住民から、防災士資格を取得したものの、活躍の場がないという声あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格を取得する機会の拡大を検討する必要がある。 ・防災士の活躍する場を創出する必要がある。

項目	防災人材育成や地域防災活性化に係る主な取組
大学・短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災部門を設置、シンポジウム開催(宇大) ○県から自主防災組織リーダー研修を受託(宇大) ○防災士養成講座(作新大) ○学生防災サークル(宇大、作新大、帝京大、国福大、佐野短大、白鷗大) ○防災・減災活動連絡調整会議(作新大・作新短大、宇大、足利大、国福大)
栃木県防災士会	<ul style="list-style-type: none"> ○地区防災計画策定や防災人材育成など県事業への協力 ○学校、自治会、企業等を対象とした防災講座や訓練の実施 ○各種イベントに出展し、防災ワークショップを実施 ○会員相互の情報交換や会員のスキルアップ 等
栃木県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○学校安全総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・さくら市立小中学校における防災教育(R5(2023)年度～R6(2024)年度) ○学校の危機管理マニュアル作成のためのガイドライン(R3(2021)年3月) <ul style="list-style-type: none"> ・災害安全(自然災害) ○「学校における防災関係指導資料」(H25(2013)年9月)

項目	防災人材育成や地域防災活性化に係る主な取組
消防団	<ul style="list-style-type: none"> ○高校・大学における消防団が参画した体験的・実践的防災教育 <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町・・・消防団による操法実演、生徒等による放水体験、煙体験、VR防災体験車、水消火器、ホース延長体験、消防団に係る理解促進 ○防災イベントや学校において住民に対する応急手当の普及指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮市消防団女性部・・・AEDの使用方法和心肺蘇生の手順を示す「心肺蘇生体操～こんなときは～」を各種イベントで披露
自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ○防災イベント及び研修会への積極的な参加、自主的な防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・上三川町石田地区自主防災会・・・令和6(2024)年度防災功労者内閣総理大臣賞
企業	<ul style="list-style-type: none"> ○多数の社員が防災士資格取得(宇都宮電子 等) ○防災イベントを自社で企画・実施(保険、マスコミ 等) ○県総合防災訓練にブース出展(インフラ・エネルギー、通信情報、物流、保険 等)
その他地域における活動	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における子供達向け防災イベント <ul style="list-style-type: none"> ・鹿沼市菊沢きずなプロジェクト

【課題】

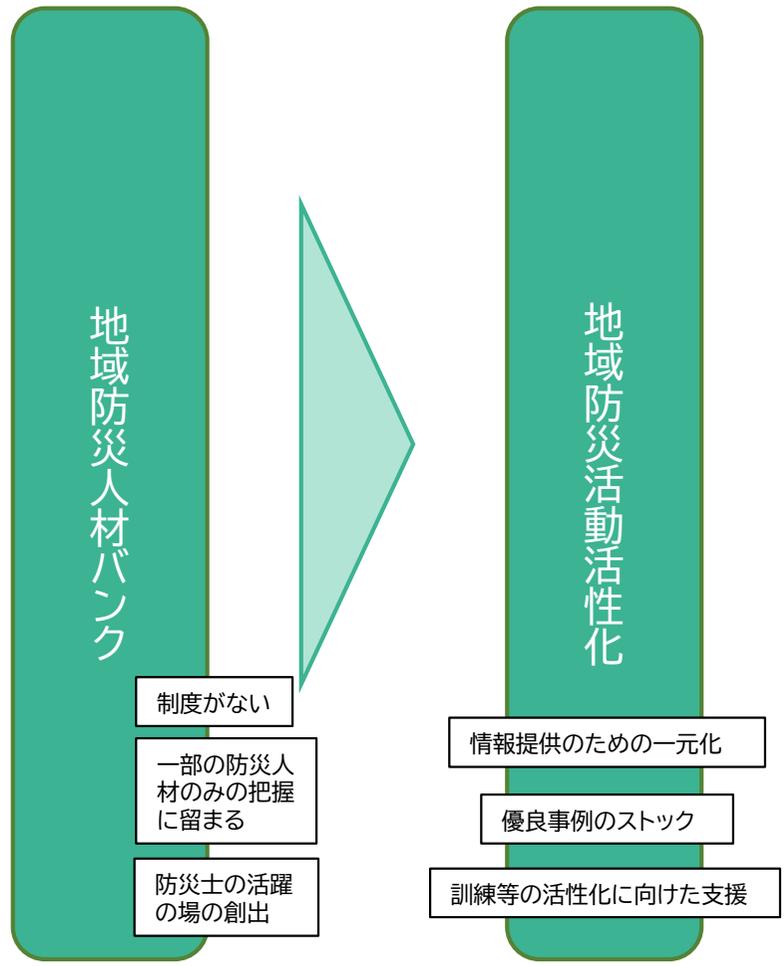
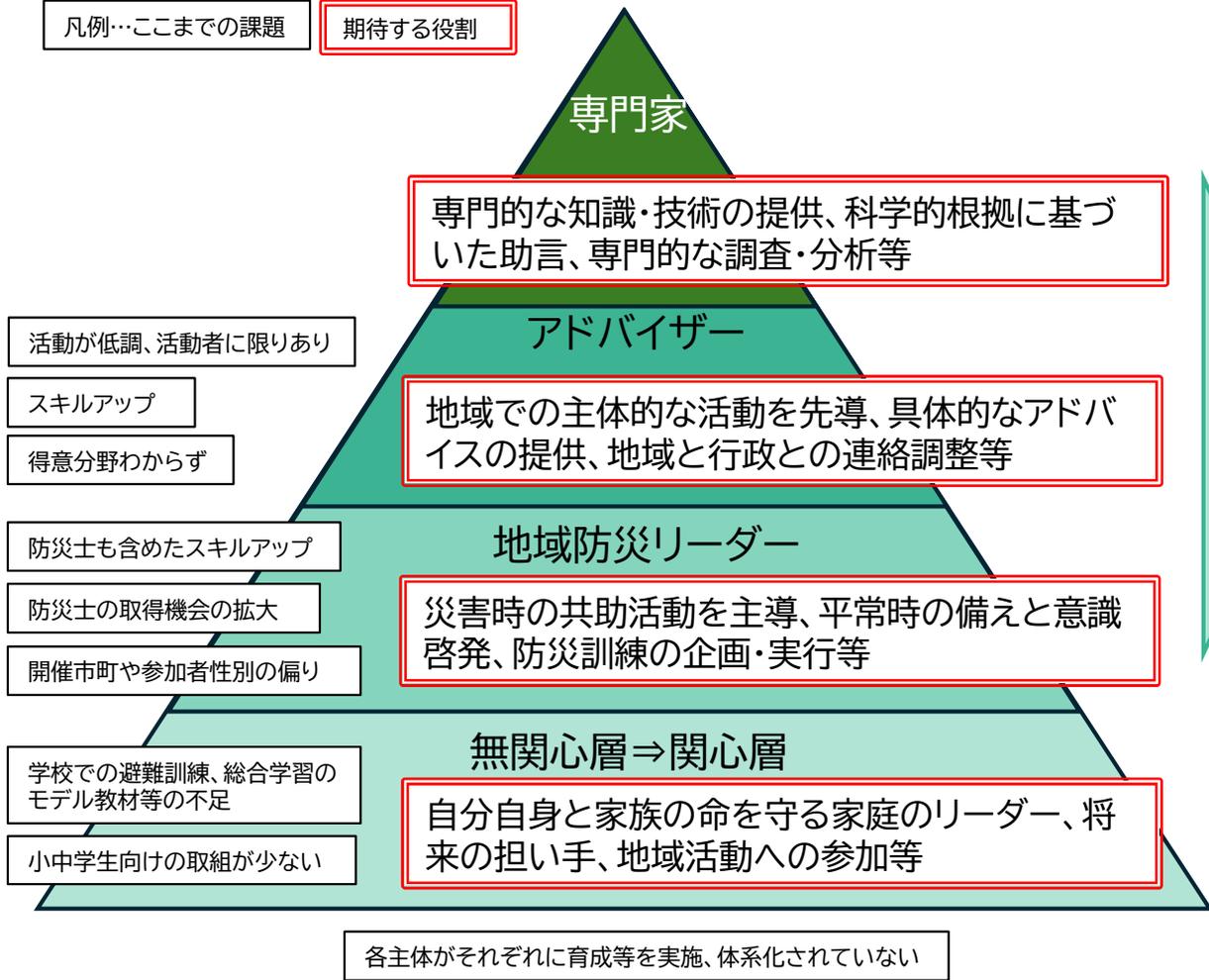
- ・それぞれの主体が人材育成等を実施しており、体系的に防災人材を育成できていない。
- ・防災士の養成やスキルアップする機会が限られている。
- ・防災士等の活躍の場が少ない。
- ・それぞれの強みや活動内容をお互いに知らない。優良事例をストックや情報発信できていない。

I 大きな方向性

- ①関係者が連携し、関心層、地域防災リーダー、アドバイザー、専門家といった体系で人材育成を実施
(今回の検討会では関係者の連携で実現可能な部分として、専門家以外の人材育成を議論)
- ②地域防災人材バンクを構築し地域防災活動を活性化

II 方向性のイメージ

凡例…ここまでの課題 期待する役割



I 学校での防災教育の必要性

災害が少ないという栃木県のイメージ

災害の頻発・激甚化

自助・共助の重要性の高まり

まずは無関心層を関心層にしていくことが必要

効果的に
関心層を増やす
ためには

現在防災に関心のある人への
研修だけでなく、
将来を担う子供たちへの
防災教育が重要

小中学校で防災教育を行う
ことで、すべての子供たちに
防災の知識を届けることが
できる

参考:国の計画における防災教育の位置づけ

内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言(令和3年5月25日)」
防災教育・周知啓発ワーキンググループ 防災教育チーム 提言

- ・ **防災教育は、10年後に地域を支える大人をつくり、20年後には地域の防災文化をつくる礎である。**
- ・ 防災教育を災害対応技術を身に付ける教育と狭く捉えるのではなく、地域の大人たちが子どもに背中を見せながら、地域の将来を担う人材を育む大きなプロジェクトと捉え、地域と学校が一丸となって取り組むことが必要である。
- ・ 防災教育をこれから策定される「第3次学校安全の推進に関する計画」の柱に位置づけ、「防災教育新時代」の実践的、効果的な防災教育を提案し、全ての子どもが災害から生命を守る能力を身に付けられる防災教育を全国で展開していく。

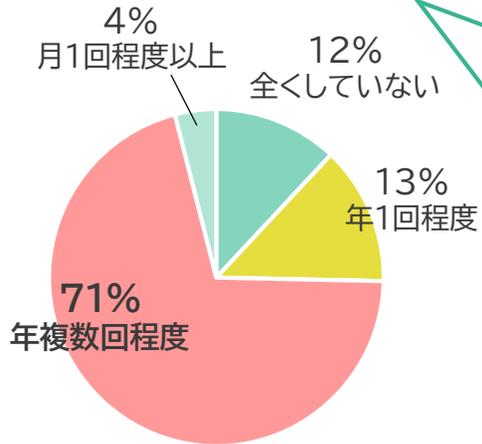
文部科学省「第3次学校安全の推進に関する計画」(令和4年3月25日)

- ・ 安全に対する取組は全ての世代において行われるべきであるが、学校安全の取組は、安全に関する資質・能力を身に付けた児童生徒等が将来社会人となり、様々な場面で活躍することを通じて、社会全体の安全意識の向上や安全で安心な社会づくりに寄与するという点で極めて重要な意義がある。

II 防災教育の現状

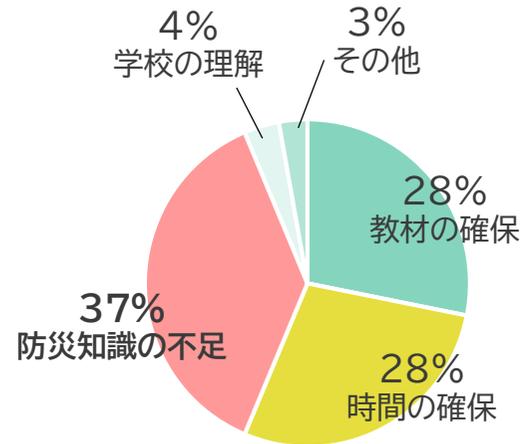
※教員への出前講座時のアンケート結果

Q.防災教育の実施頻度

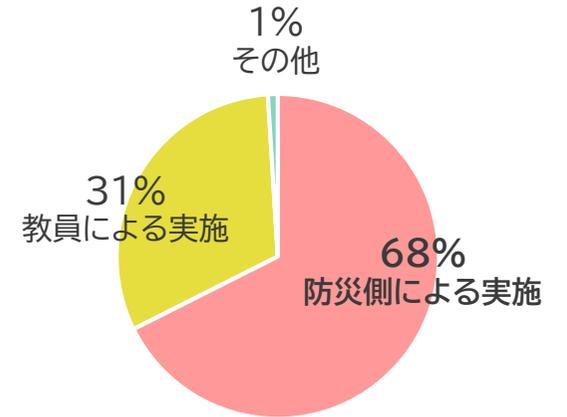


防災教育の実施内容については、回答者の90%以上が「避難訓練」にて実施と回答
 ・そのほか、ホームルームや総合的な学習の時間に実施

Q.防災教育実施の課題



Q.望ましい防災教育の実施主体



III アンケートから見える課題

避難訓練の定型化

避難訓練が定型化しており、児童も訓練に慣れてしまっているため、災害を自分ごととして捉えることが難しくなっている

授業時間の確保が困難

防災教育の重要性は理解されているものの、そのための授業時間の確保が困難

防災に関する知識や理解のばらつき

防災に詳しくない教員も多く、防災教育に取り組む際、知識面での支援が必要

※さらに別の課題として、「総合的な学習の時間」の授業内容が各学校に委ねられているため、防災教育を実施することは可能だが、具体的にどのような内容を実施すべきかわからず、取り入れにくいという指摘があった。
 (※「総合的な学習の時間」は、変化の激しい社会に対応するために、探究的な見方や考え方を働かせ、教科横断的かつ総合的な学習を通じて課題をよりよく解決し、自己の生き方を考える力を育成することを目的としており、その実施内容は各学校の裁量に委ねられている。)

避難訓練や総合的な学習の時間が防災教育のチャンスであるが、やり方に困っているという現状

IV 先進事例の紹介

実施者:教員・学校

①愛知県「あいちの防災教育マニュアル」

児童生徒の発達段階や学習目標に応じた系統的・横断的な防災教育のより一層の充実を目指し、各教科の学習において実効性のある防災学習となり得る指導例や総合的な学習の時間における展開例、実践的な避難訓練の方法を紹介している。

②神奈川県「学校における防災教育指導資料」

子どもたちが災害についての正しい知識と的確な判断力を身に付け、地域の特性に応じて適切に行動できるよう、防災教育に関連する教科等の指導内容や指導の展開例・ワークシートを例示している。

③大分県「総合的な学習の時間における防災教育の計画例」

小学校・中学校において総合的な学習の時間における防災教育を年間を通して実施するための計画例を公開。

実施者:防災部門

①静岡県「ふじのくにジュニア防災士養成講座」

各学校からの希望に基づき、県の防災関係部局の職員や外部講師が講師となり、防災講座を実施。レポート提出や地域防災訓練への参加を確認した上で認定証を交付。
→静岡県では、H22年の制度開始から累計約9万5千人をジュニア防災士として認定



②福島県「そなえるふくしま防災出前講座」

小学生から一般団体を対象に、県の防災関係部局の職員が学校や職場等に訪問し、防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」や「ふくしまマイ避難ノート」を用いた防災講座、防災クイズや防災VR体験を実施。



③秋田大学「秋田大学防災教室」

地方創生センターの防災担当専任教員が県内各地へ出向き、主に小学生以上を対象に防災についての講義や野外実習を実施。

【ポイント】
・全国的に「総合的な学習の時間」における防災教育の実施のための指導例や計画例を示している県は少ないなかで、特に愛知県においては当該授業時間における防災教育の具体的な展開例を例示し、各教科の枠を超えた総合的な学びに繋がっている。

【ポイント】
・本欄で紹介した事例では、防災部門が学校で防災教育を実施することにより、学校現場だけでは十分に対応できない防災教育を、子どもたちに効果的に提供している点に着目している。
・静岡県の事例では、9万人以上の子供たちをジュニア防災士として認定するなど、大きく広がっている。

V 防災教育の実施主体の分析

実施主体	メリット	デメリット
教育部門	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内全域への浸透</u> ・<u>継続的な教育</u> →日々の授業や学校行事に防災教育を組み込むこと や、年間を通じた継続的な学習が可能 ・<u>児童生徒への理解度</u> →教員は児童生徒の理解度を把握しているため、個々に合わせた指導が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>専門知識の不足</u> ・<u>負担の増加</u> ・<u>実践力の限界</u> →実践的な避難訓練を実施する場合など、教員だけでは実施困難な場合がある
防災部門	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>専門性の高い知識</u> →専門的な知識や最新情報を正確に伝えることが可能 ・<u>実践的な訓練</u> →災害時の行動や日頃からの備えについて、専門的な視点から指導 ・<u>危機意識の向上</u> →専門的な視点から話をするすることで、受講者の危機意識が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>浸透が限定的</u> ・<u>継続性の確保が困難</u> ・<u>発達段階や学習目標に合わせた適切な指導が困難</u> →児童生徒の発達段階や学習目標に応じた系統的・横断的な防災教育を防災部門で実施することは難しい

教育部門・防災部門それぞれのメリットを活かし、
様々なニーズに対応できるハイブリッド型の防災教育の展開が望ましいのではないかと

VI 対応方針

防災教育応援チームの結成

応援チーム(教育委員会・危機管理防災局・大学・防災士会、消防団等が連携)を結成し、小中学校の防災教育を支援(将来的には高校も)

- ①避難訓練のメニュー改善サポート
- ②総合的な学習や社会科等の時間における防災教育の実践サポート

具体的には

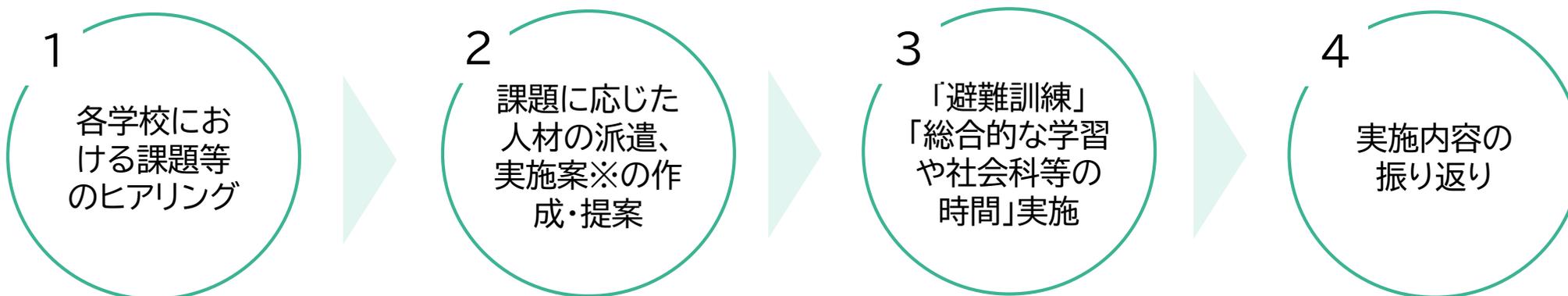
①避難訓練のメニュー改善サポート(例)

- ・シナリオ型訓練の提案(授業中・下校時・部活動中など)
- ・地域と連携した親子での訓練の実施(自主防災組織や地域の消防団等との連携)
- ・近年の災害の状況(大雨の激甚化、線状降水帯)や地域特性(河川水害や林野火災等)を踏まえたシナリオの提案

②総合的な学習や社会科等の時間における防災教育の実践サポート(例)

- ・授業の組み立ての支援
- ・防災マップの作成
- ・地域の防災課題を調査
- ・マイ・タイムラインの作成
- ・地域防災リーダーと連携した避難行動学習

VII 応援フロー



※小学生は主に自助、中学生は共助まで等、それぞれの到達点を見据えた実施案を検討

VIII 将来的なイメージ

モデル展開

HOP

- ・モデル的に実施
- ・応援体制の構築

横展開

STEP

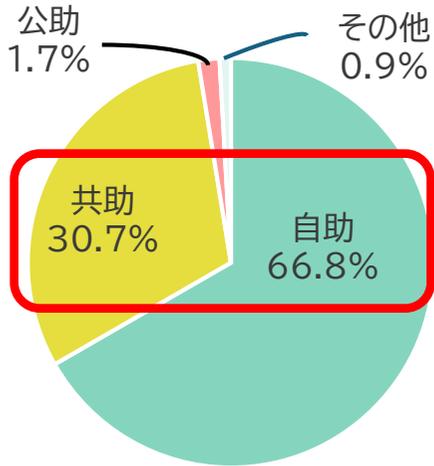
- ・教員自身による取組
- ・横展開のための教材等を作成※
- ・応援チームの人材バンク化
- ※地域でも活用できるものが望ましい

独自展開

JUMP

- ・ノウハウの蓄積
- ・独自性のある取り組みの展開

I 地域防災リーダーの必要性



- ・大規模災害時には住民同士の助け合いで多くの人があつた。
- ・頻発・激甚化する災害に備えるためには、**自助・共助の取組がますます重要。**

地域を牽引するリーダーが必要

阪神・淡路大震災における救助活動の状況

II 地域防災リーダーに求められる役割

平時

災害時

防災士資格を有する防災リーダーも存在

地域住民の意見をまとめ、地域の防災活動を牽引

住民の意見をまとめ、地区防災計画策定

訓練や啓発活動の企画・調整

行政や関係機関との連絡調整

地域住民への避難指示や情報伝達

避難所の運営統括

班ごとの活動(救護、消火、誘導など)の指揮

専門的な知識を活かし、リーダーや地域活動を支援

地区防災計画策定の支援

防災知識を活かした訓練や講習の指導

防災資機材の整備や使用方法の指導

避難所の安全管理や衛生対策の助言

救護活動や応急対応の技術支援

行政や消防等との情報共有・連携

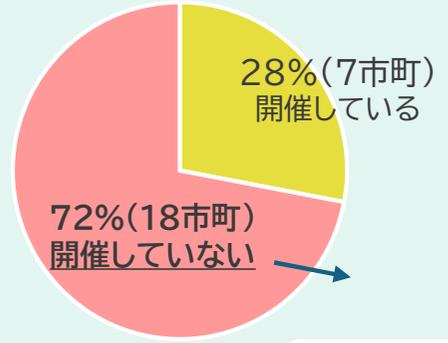
自主防
リーダー

防災士

Ⅲ 地域防災リーダー育成の現状

自主防災組織リーダー

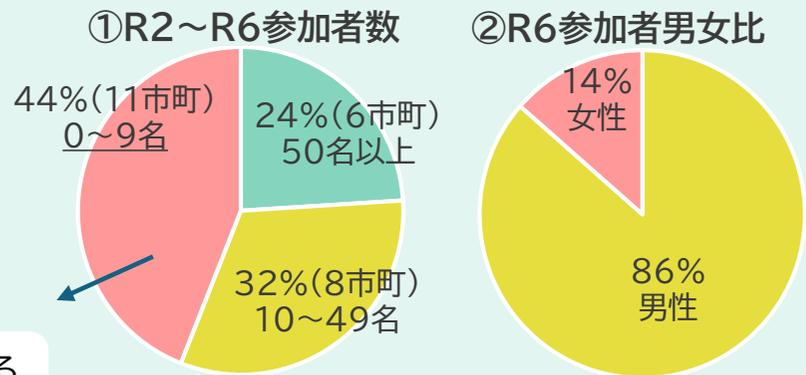
1. 市町主催リーダー研修の開催状況



マンパワー的に
厳しい市町が多い

両方該当する
のは8市町

2. 県主催リーダー研修の参加者状況

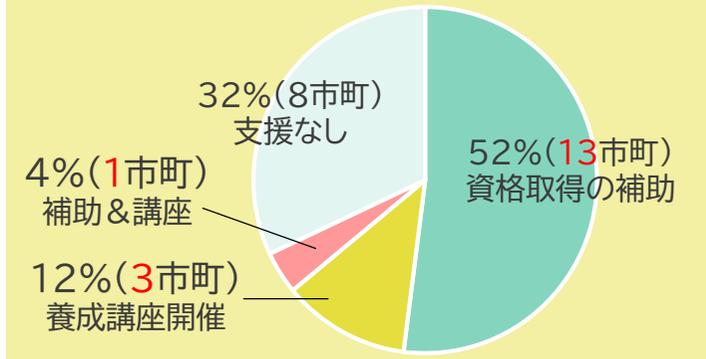


【自主防リーダーの声】
 ・活動が活性化しない。支援がほしい。
 ・組織運営が難しい。

防災士

栃木県内の防災士数は
約5,200人。ただし、把握
できるのは一部のみ。

3. 防災士資格取得支援



【市町の声】
 ・講座開講には50名以上の受講が要件
 ⇒市町単独では**ハードル高**
 ・県内開催場所は即満員になってしまう。
 ・資格取得支援するも、地域で活躍できず。

Ⅳ 地域防災リーダー育成の課題

自主防災組織リーダー

- リーダー研修を実施等する市町や参加者性別に偏り
 - ・リーダー研修を実施する市町を増やす必要がある
 - ・多様な属性に応じた意見等を踏まえらるリーダーを育成する必要がある
- スキルアップの必要性**
 - ・リーダー研修受講後のスキルアップを実施する必要がある。
- リーダーを支援する人材の必要性
 - ・組織運営に悩むリーダーを支援する存在が必要である。

防災士

- 防災士の資格取得機会が限定
 - ・ニーズに十分応えられていないため、資格取得の機会を拡大する必要がある
- スキルアップの必要性**
 - ・地域で活躍できる防災士を増やす必要がある。
- 県内有資格者の把握
 - ・把握可能な有資格者を増やす必要がある。

特に、自主防災組織リーダーと防災士の役割に応じた研修(スキルアップ)が重要である

V 先進事例の紹介

自主防災組織リーダーと地域の防災士の連携

福島県

当該地域に居住する防災士(福島県地域防災サポーター)が、当該地域に設立された自主防災組織等の防災活動を支援。

➡

【地域防災サポーターの自主防災組織への支援】

- ①自主防災組織の設立・運営支援
- ②日常的な防災・減災活動の支援
- ③地区防災計画の策定支援
- ④災害対応力の向上支援(訓練・講習など) 等

【ポイント】
 ・当該地域をよく知る防災士が、自主防災組織リーダーを後押し。

自主防災組織リーダーのスキルアップ

秋田県

自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会」と、優良自主防災組織表彰式・活動報告を抱き合わせで開催

➡

【研修会の概要】

- ①表彰式(優れた活動を行った自主防災組織を表彰)
- ②スキルアップ研修会
 - ・受賞団体の事例
 - ・地区防災計画、マイタイムライン作成体験

【ポイント】
 ・表彰式と抱き合わせで研修会を実施することにより、優良事例の横展開とリーダーのスキルアップを図る。

防災士のスキルアップ

①石川県

主に防災士資格取得1年目の方を対象とした「**初任者研修**」と、主要な各テーマについて知識レベルを向上させるための「**テーマ別研修**」を開催

➡

【初任者研修】 1日
 ・防災士としての基本的な役割や地域活動の基礎

【テーマ別研修】 1日

- ①地区防災計画
- ②能登半島地震におけるNPO等の活動
- ③災害時要配慮者の防災対策と健康

【ポイント】
 ・地域で活躍したいという意欲があるものの、取得して間もなく、経験の浅い防災士に防災士に対して、**スキルアップ研修**を実施。

②富山県

地域防災のリーダーとして活動する防災士を対象に、知識と技能をより実践的に高めることを目的とした**各種スキルアップ研修**を実施

➡

【初任者研修】 1日
 ・防災気象情報・ハザードマップの読み解き方
 ・能登半島地震時の活動に関する講話

【テーマ別研修】 1日

- ①マイ・タイムライン講師養成研修
- ②避難所運営ゲーム(HUG)講師養成研修

VI 愛媛県の防災士に係る取組

愛媛県の防災士取得状況

- ・R6.10末時点の資格取得者数 ⇒ このときに東京都を抜いて**日本一**に！ (1位 愛媛県:24,835人 2位 東京都:24,742人)
- ・人口10万人あたりの資格取得者数 ⇒ **全国1位維持**を目標 (1位 愛媛県: 1,861人 2位 大分県: 1,229人)

事業概要

1. 防災士養成講座

【企業・団体職員等対象】

- 県内3地域で年間**計600名養成**
- 受講者負担12千円 ※企業・団体が補助
- 講座開催に要する経費は県負担
- 県と協定締結企業等が対象。

【自主防災組織・教職員対象】

- 県内8箇所で年間**計1,200名程度養成**
- 受講者負担12千円 ※市町が補助
- 講座開催に要する経費は県負担
- 市町及び市町教委の推薦必要

参考

【愛媛大学公開講座:一般県民対象】

- 100名×年4回で**計400名養成**
- 受講者負担22千円(教本・受験料・登録料計12千円に加え、受講料10千円)

2. 地域防災ネットワークの強化

【自主防災組織・防災士連絡調整会】

- 全体会(1回)、ブロック会(県内5箇所)
- 自主防災組織や防災士の連携・交流を推進し、地域防災力の一層の強化を図る

【えひめ自主防災フォーラム】

- フォーラム内で、模範的な活動を「えひめ自主防災アワード」として顕彰。
- 活動の重要性周知と県民運動化を進め、共助の推進を図る。

3. スキルアップ

【実践的な訓練】

- 消防学校の設備を活用し、実技を中心とした実践的な研修によるスキルアップを実施(年3回)
- <内容>救出・救助、避難誘導及び搬送、火災煙体験及び放水等の訓練

4. 防災士活動の強化

【中高生向けの防災士養成講座】

- 手薄となっている若年層防災士育成のため、県内中高生を対象とし、**150名養成**
- 資格取得に加え、県総合防災訓練への参加

【フォローアップ講座】

- 資格取得から年数を経過したシニア層対象
- 100名対象
- 地域特性を考慮した避難訓練につなげるため、地図や図面を使った実災害想定訓練を実施

【講義の映像配信】

- 県で養成した防災士に対する各種防災講義の映像配信
- ※防災気象講演会等

- ・毎年、様々な分野の県民を対象とした養成講座を開催し、多くの防災士を誕生させている。
- ・養成した防災士のスキルアップや関係者との連携強化にも力を入れている。

参考にして本県の
取組を検討

VII 対応方針

育成

スキルアップ

活動強化

具体的には

自主防
リーダー
防災士

- 自主防災組織リーダー育成に係る市町の濃淡をなくす
 - ・各市町において、防災リーダー研修が開催される状態が理想
- 県内防災士のスキル等の把握と計画的な資格取得支援
 - ・県内防災士を強みも含めて把握し、地域や関係機関と共有・連携して活躍の場を創出しつつ、資格取得も拡大していく

- 自主防災組織をさらに活性化させるための事例や手法等を学ぶ
 - ・多様性に配慮した組織運営ができるリーダーを育成
 - ・他の自主防災組織等の学校等と連携した優良事例を学ぶ
 - ・ノウハウを習得した人が継続的にリーダーになれる仕組みも検討

- 実技中心の実践的な研修/ 実情に応じた訓練等につながる手法習得
 - ・地区防災計画の策定方法や計画に基づく訓練手法を学ぶ
 - ・救出救助、避難誘導、搬送、放水等の実技、災害時トイレ、災害食等の知識の深掘り、ファシリテーション等のスキルを習得
 - ・地区防災計画(図上訓練・HUG)や防災イベント開催ノウハウ等を習得

- 防災士の活躍機会を拡大
 - ・イベントや訓練等様々な防災に係る取組の中で、防災士が活躍
 - ・新規取得者とベテランが共に活動する場を設定
- 防災士、自主防災組織、消防団等の効果的な連携
 - ・防災士、自主防災組織、消防団等の連携を深める場を設定 等

VIII 将来的なイメージ

事業の立ち上げ
 ・スキルアップ事業等の立ち上げ
 ・資格取得拡大の検討
HOP

事業の磨き上げ
 ・スキルアップ事業等の充実
 ・防災士の増加
STEP

各地域で展開
 ・県内全域で育成・スキルアップが行われ、防災士と自主防災組織等の効果的な連携が展開
JUMP

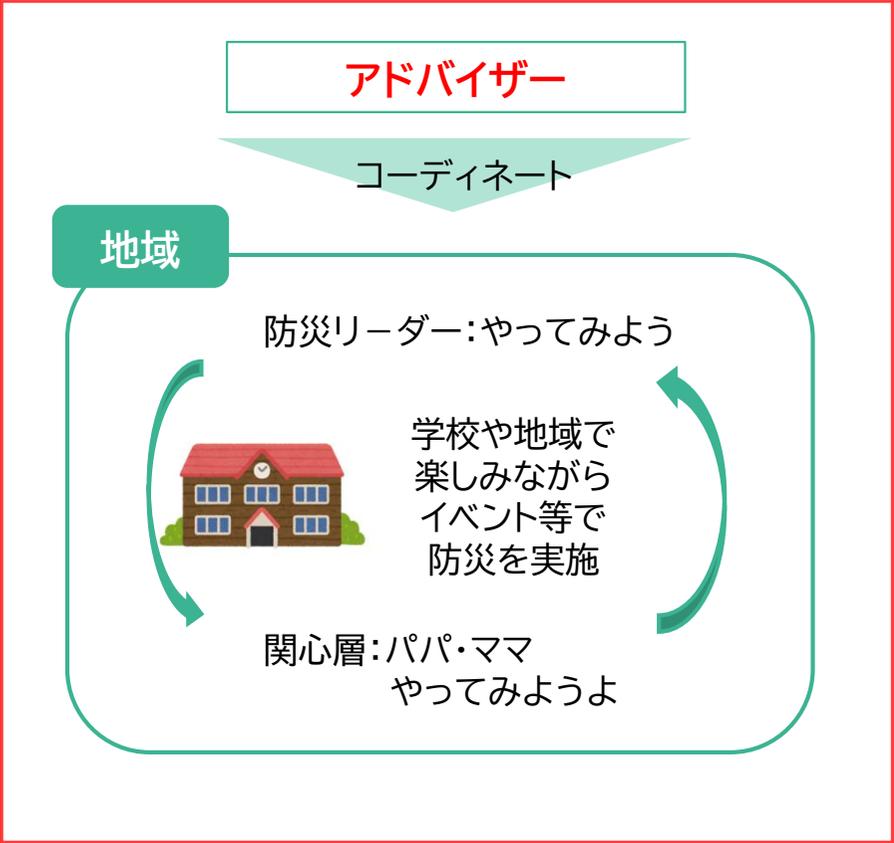
I アドバイザーの必要性

県主催講座を受講し、「自主防災組織リーダー(地域防災リーダー)」になる。

一方で、どのように地域住民を巻き込んでいったらよいか分からない。

自主防災組織リーダー(地域防災リーダー)の活動が低調

地域全体を支援・コーディネートできる
アドバイザー
の存在が必要



アドバイザーに求められる役割(イメージ)

- 【地域における主体的な活動を先導】
 - 地域防災リーダーの育成
地域の自主防災組織や若い住民を巻き込み、次世代のリーダーを育てていく
 - 防災文化の醸成
単発の訓練ではなく、年間を通じた防災イベントや学習機会を企画
 - 地域特性に応じた提案
ハザードマップや過去災害の分析をもとに、地域特性に応じた対策を提案

- 【具体的なアドバイスを提供】
 - 実践的な助言
避難所運営マニュアルの改善、要配慮者支援計画の策定支援
 - 家庭防災の推進
備蓄品リスト、家具転倒防止、非常持出袋のチェックリストを提示
 - 災害対応力の強化
情報収集・伝達の方法(SNS活用、無線機運用)を指導

- 【地域と行政の連絡調整】
 - 情報ハブとして機能
行政からの防災情報を地域に分かりやすく伝達、逆に地域の声を行政へフィードバック
 - 訓練・会議の調整役
行政と自主防災組織・消防団・防災士等の間に入り調整
 - 資源の橋渡し
防災活動に必要なヒト・モノ等をつなぐ役割

II アドバイザー制度の現状 (※)現在は追加登録等によって110名

R1、R3年度に県で防災士を108名(※)養成 (2日間の研修)

地域で
指導
できず

⇒とちぎ地域防災アドバイザー

・スキルアップ研修が
十分できていない。



アドバイザー名簿を市町へ提供

・得意分野が分からず
・活動実績が分からず
・人となりが分からず

制度の運用が
低調な状況

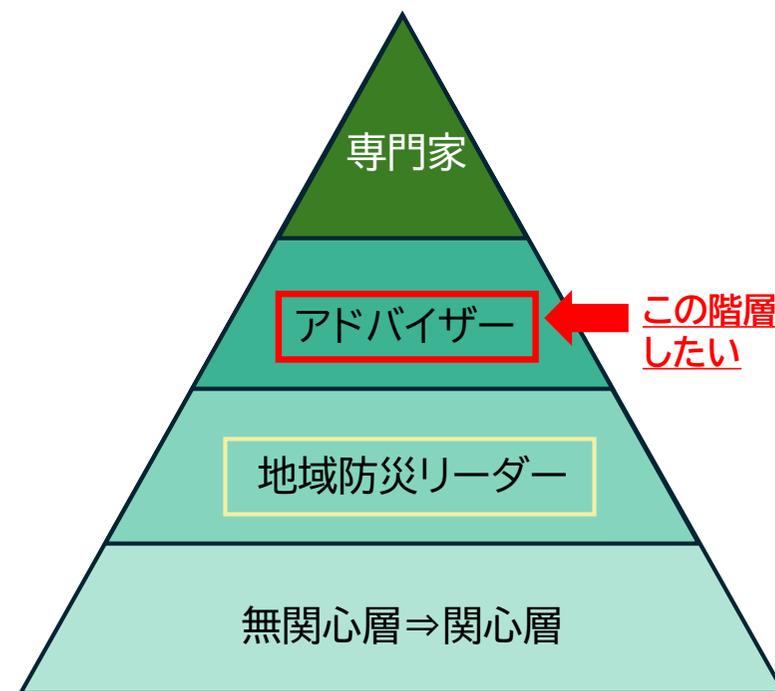
【とちぎ地域防災アドバイザーの活動内容】

- (1) 自主防災組織等における防災知識の普及や防災訓練の指導
- (2) 地区防災計画策定の支援及び同計画に基づく避難訓練の実施等への協力
- (3) 積極的な研修参加等による防災に関する更なる知識習得や技術向上
- (4) アドバイザーの相互連携による地域防災のネットワークづくり
- (5) その他地域防災力の向上に資する活動

III アドバイザーの課題

- 2日間程度の研修を受講したのみであり、地域防災活動を具体的にアドバイスできる防災人材が育成できていない。
- 「とちぎ地域防災アドバイザー」は、4階層のうち、地域防災リーダーと同等の育成内容となっている。

⇒地域での防災活動の活性化のためには、**地域防災リーダーや経験の浅い防災士を指導できるアドバイザー**を各地に育成する必要がある。



・地域活動を具体的にアドバイスできる防災人材を各地に育成する必要がある。

IV 先進事例の紹介

少数精鋭の防災人材育成事例

①岐阜県「げんさい未来塾」 H28(2016)年度～

岐阜県と岐阜大学が共同で設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター」が運営する、地域防災人材の育成を目的とした実践的な研修プログラム

項目	概要
目的	地域防災・減災に主体的に取り組む人材を育成し、実際の現場で活躍できるよう支援。
対象	防災活動に意欲があり、自ら課題を設定して取り組む意志のある人 (一般市民、公務員など) ※年間5名程度
構成	1年間のプログラムで、以下の3つの柱から成り立つ。 ①基本スキル研修 コミュニケーション、プレゼン、ファシリテーション、計画立案 ②課題解決型実践 塾生自身が設定した地域防災課題に取り組む。 ③イベント参加・協働 センター主催講座や外部イベントに参加し、実践的な学びとネットワーク構築を図る。
支援	大学教員や現場経験豊富なスーパーバイザーが伴走支援。
成果	卒塾生は地域や行政、学校等で 防災活動を継続的に展開 。講師としても活躍中。

【テーマ例】

- ・地区防災計画の策定と住民参加型ワークショップの実施
- ・学校防災マニュアルの見直しと避難訓練の企画
- ・福祉避難所の運営体制づくりと訓練の実施
- ・ペット同行避難の課題整理と啓発活動
- ・外国人住民向けの多言語防災情報の整備
- ・女性の視点を活かした避難所運営と防災リーダー育成
- ・地域の防災イベントや講座の企画・運営
- ・高齢者や障がい者の避難支援体制の構築
- ・地域の防災人材ネットワークづくりと情報共有の仕組み化
- ・災害とジェンダーの視点からの防災啓発活動

2024グランプリ・
レジリエンスジャパン
推進協議会長賞受賞

②三重県「さきもり研修(みえ防災塾 応用コース)」 H22(2010)年度～

三重県と三重大学が連携して実施する、受講者の主体性を重視した防災人材育成事業
 ⇒・岐阜県の「げんさい未来塾」と内容は類似し、広域的な人材交流や連携にも寄与
 ・通年(年間23回)で実施され、講義・演習・ワークショップを通じて実践力を育成
 ・修了者は「三重さきもり倶楽部」に所属し、地域活動やネットワーク形成に参加

【ポイント】

- ・真に地域で活躍できる防災人材を育成するため、受講者の主体性を重視かつ少人数
- ・通年で実践的なプログラムを実施
- ・大学教員等(専門家)が積極的に伴走支援
- ・卒業後も、防災活動を継続的に展開。講師等しても活躍。

・県主導の事例はなく、大学主導による事例のみ。 ⇒ **大学における育成体制づくりが必要不可欠**

V 対応方針

大学等において専門家の伴走の下、アドバイザーを育成

地域で実際に主体的に活動できる防災人材(アドバイザー)を育成し、各地域における防災活動を活性化させていく

- ① 専門家によるアドバイザー育成
- ② アドバイザーが県内各エリアにて指導、助言

具体的には

① 専門家によるアドバイザー育成

- ・自ら設定した課題を解決するため、大学等における専門家の伴走の下、一定期間の支援により、知識と経験を深めていく。
- ・コミュニケーション力やプレゼンテーション、ファシリテーション、計画立案能力を高める。
- ・大学主催の講座やイベントにもスタッフとして参加。実施の研修運営等を体験し、ネットワーク構築やスキルアップを図る。

② 育成されたアドバイザーが県内各エリアにて指導・支援

- ・育成されたアドバイザーが県内各エリアにて誕生。
- ・各市町等が実施する地域防災リーダー育成事業に対する協力や地域防災活動の活性化に向けた支援を実施。
- ・アドバイザー同士がネットワークを構築できるよう連携会議等を開催し、そのネットワークも活用しながら、地域の防災に係るお困りごとの解決を図る。

VI 将来的なイメージ

育成体制の整備

- ・大学等においてアドバイザーを育成するための体制づくり

HOP

アドバイザーの育成

- ・アドバイザーを育成
- ・育成初期はモデル的に実施

STEP

アドバイザーの活躍

- ・アドバイザーが知見に基づき、各エリアにて指導・支援

JUMP

I 防災人材活躍支援の必要性

地域

【供給】育成された人材

- ・地域で活躍する場がほしい



【需要】地域等

- ・地域の防災人材が把握できていない

地域防災リーダー

- ・先進事例を知りたい
- ・防災をもっと学びたい

栃木県

- ・先進的な取組事例をストックできていない
- ・とちぎの防災人材を把握し切れていない 等

それぞれどこに相談したらよいか分からない

防災人材の育成



人材育成に加え、次の機能が必要

- ・防災に係る情報の一元化(ストック)
- ・需給マッチング、相談窓口
- ・防災人材の活躍の場を創出

地域

防災リーダー: やってみよう



学校や地域で楽しみながらイベント等で防災を実施

関心層: パパ・ママ やってみようよ

防災人材の活躍

防災活動の活性化

II 現状と課題

継続した
人材育成



情報の
一元化

人材の把握
とストック

地域に
おける活躍

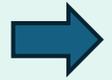
現 状	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・各主体がバラバラに人材育成している状況 ・スキルアップを目指す人材にとって、研修が体系化しておらず、ニーズを満たせていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携し、役割分担をしながら、体系的かつ継続的に人材を育成する仕組み
<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材を育成するための研修情報や防災に係る教材情報等が一つにまとまっていない ・防災に係る優良事例を知りたいというニーズに対して応えられていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成研修情報や教材情報の一元化 ・地区防災計画や自主防災組織の訓練に係る優良事例について、事例をストックし、情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災人材を十分に把握できていない。防災士については、県内に約5,200名の有資格者がいるものの把握できていない ・防災人材の登録制度（とちぎ地域防災アドバイザー）の運用が低調 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の防災人材を把握するため、防災人材を登録する制度の構築(防災人材バンク)が必要である。 ・人材バンクでは、登録する人材の得意分野や、地域に協力できることを明示する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材を育成しても、防災人材が活躍できる場がない。 ・活躍の場がないので、地域防災の活性化につながっていない。 ・地域防災活動に係る悩みを相談する場がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材の活躍の場を創出する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における防災教育 ・防災イベントの企画運営 ・地区防災計画の策定支援 ・防災訓練の指導 など ・地域防災活動に係る相談先が必要である。

Ⅲ 先進事例の紹介

コンソーシアム

静岡県「しずおか防災コンソーシアム」

地域防災力の向上を目的として、県内の大学や防災機関が連携する「しずおか防災コンソーシアム」を設立



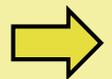
防災教育・ 防災研究の振興	地域防災の担い手 となる人材の育成
定期的な勉強会の開催 (ジャーナリスト、行政、大学 等多様な関係者参加)	最新の防災関連情報の 共有や専門家との意見交換

【ポイント】
・静岡県や大学、防災
関連機関と連携し、地
域防災力を高めるた
めの体系的な人材育
成の仕組みを構築

防災教育ポータルサイト

北海道「ほっかいどうの防災教育ポータルサイト」

道民一人ひとりが災害に関する正しい知識を身につけ、災害時に的確に対応できる能力を高めることを目的とした、防災教育に関する情報を集約・発信するポータルサイト



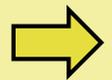
【概要】
ほっかいどう防災教育協働ネットワーク、北海道防災教育アドバイザー、北海道の自然災害と教訓データベース、北海道地域防災マスター、北海道の防災教育教材、教育庁(学校教育との連携)を掲載

【ポイント】
・防災教育に係る情報
が一つにまとまって
おり、わかりやすい。

市町村の取組事例に係るポータルサイト

大阪府「市町村の防災事業に関する取組事例ポータルサイト」

府内市町村の様々な防災事業を共有することにより、地域防災力の向上を促進



【概要】
府内市町村の防災イベント、防災教育、自主防災組織等の取組、防災訓練、地区防災計画、個別避難計画等の事例を共有

【ポイント】
・市町村レベルの取組
が記載されており、**優良事例の横展開**がし
やすい。

自主防災組織活性化支援センター

大分県

南海トラフ地震や頻発する豪雨災害などに備え、地域防災力の中核となる自主防災組織の活動を支援し、活性化させることを目的として、大分県と県内市町村が共同で運営している機関



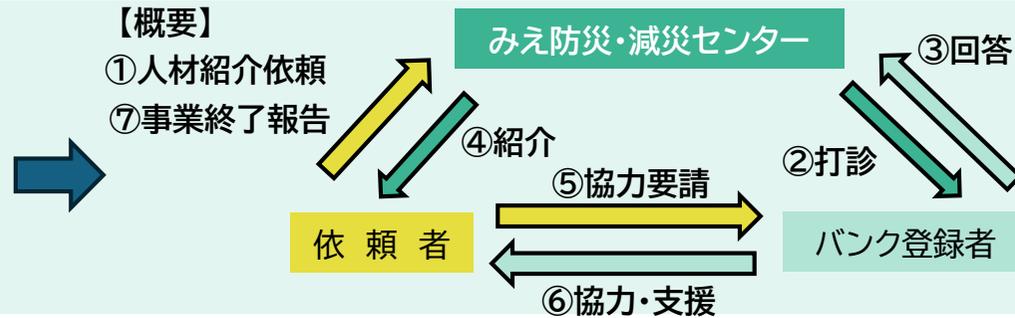
【概要】
①「防災士の養成・スキルアップ研修会の開催
②地域の実情に応じた防災訓練の企画・実施等について、専門的な知識を持つアドバイザーを派遣し、助言・指導。
③**自主防災組織の結成方法や活動内容に関する相談**
④ウェブサイトなどを通じた情報提供
⑤**自主防災組織づくりの支援**

【ポイント】
・自主防災組織の活
性化支援に向けてよ
ろく相談窓口を設置

防災人材バンク

①三重県・三重大学「みえ防災・減災センター」

- ・三重県と三重大学が運営する防災人材の登録制度
- ・地域の防災活動を支援する専門人材の活用が目的
- ・対象はさきもり塾修了生、防災士、専門職など
- ・地域や自治体の要請に応じて講師・助言者を派遣
- ・登録制で、専門分野や活動実績に基づきマッチング



【ポイント】
 ・みえ防災・減災センターが育成した人材をストックしてマッチング
 ・「登録しすぎて管理しきれていない」・「ミスマッチ」の問題も

②静岡県地震防災センター

- ・知事が認証した「ふじのくに防災士(静岡県防災士)」等の名簿(専門分野と可能な活動内容も記載)を公開。
- ・講師依頼を希望する方に対して、同センターが連絡先を紹介

【概要】

- 基本的には三重県と同様のスキーム
- 登録者名簿には次の事項を記載
 - ・氏名 ・性別 ・在住市町 ・生まれた年 ・知事認証の別
 - ・取得年 ・防災に関する活動実績
 - ・講師として活動できる内容(HUG、DIG、災害ボランティア、被災地支援、救急救命、メンタルケア、日頃の備え 等)
 - ・講師以外で活動できる内容(訓練の計画運営、災害時の協力 等)

【ポイント】
 ・バンク登録者の得意分野等も記載

防災人材の活躍推進

青森県「防災士派遣制度」

- ・地域の防災力を強化することを目的に、防災士を地域へ派遣する制度
- ・派遣する防災士の交通費や防災訓練を実施するための経費(上限あり)を県が負担
- ・派遣のための事務局は民間へ委託

【概要】

- 次のような事例で防災士を講師として派遣
 - ・小学校、中学校、高校で授業の一環としての防災訓練や講話
 - ・町会や自主防災組織などが行う住民向けの防災訓練や講話
 - ・家具固定器具などを使用した転倒防止対策の話
 - ・備蓄や非常持出袋など家庭の防災対策の話
 - ・段ボールベッド組立や非常用トイレの体験 など

【ポイント】
 ・県が防災士の活躍の場を創出

IV 対応方針

**新防災教育施設を中心に
地域防災活動を支援**

- ①関係機関によるコンソーシアムの設置
- ②ポータルサイトの構築
- ③防災人材バンク及び相談機能



①コンソーシアムの設置

- ・防災に係る関係機関の連携、ネットワークづくり
- ・関係機関が連携し、無関心層へのアプローチや、体系的かつ継続的に人材を育成するための取組(本検討会の方向性)等を評価・検証しブラッシュアップ

②ポータルサイトの構築

- ・教材等のストック
- ・優良事例をストックして情報発信
⇒地区防災計画、自主防災組織等の訓練方法 など

③防災人材バンク・相談機能

- ・育成された防災人材をストック
- ・地域のニーズと防災人材をマッチング
- ・地域のお困りごとに対して、気軽に相談に応じる
- ・民間企業とも連携した親子で参加できる地域での楽しい防災イベント開催等を支援

V 将来的なイメージ

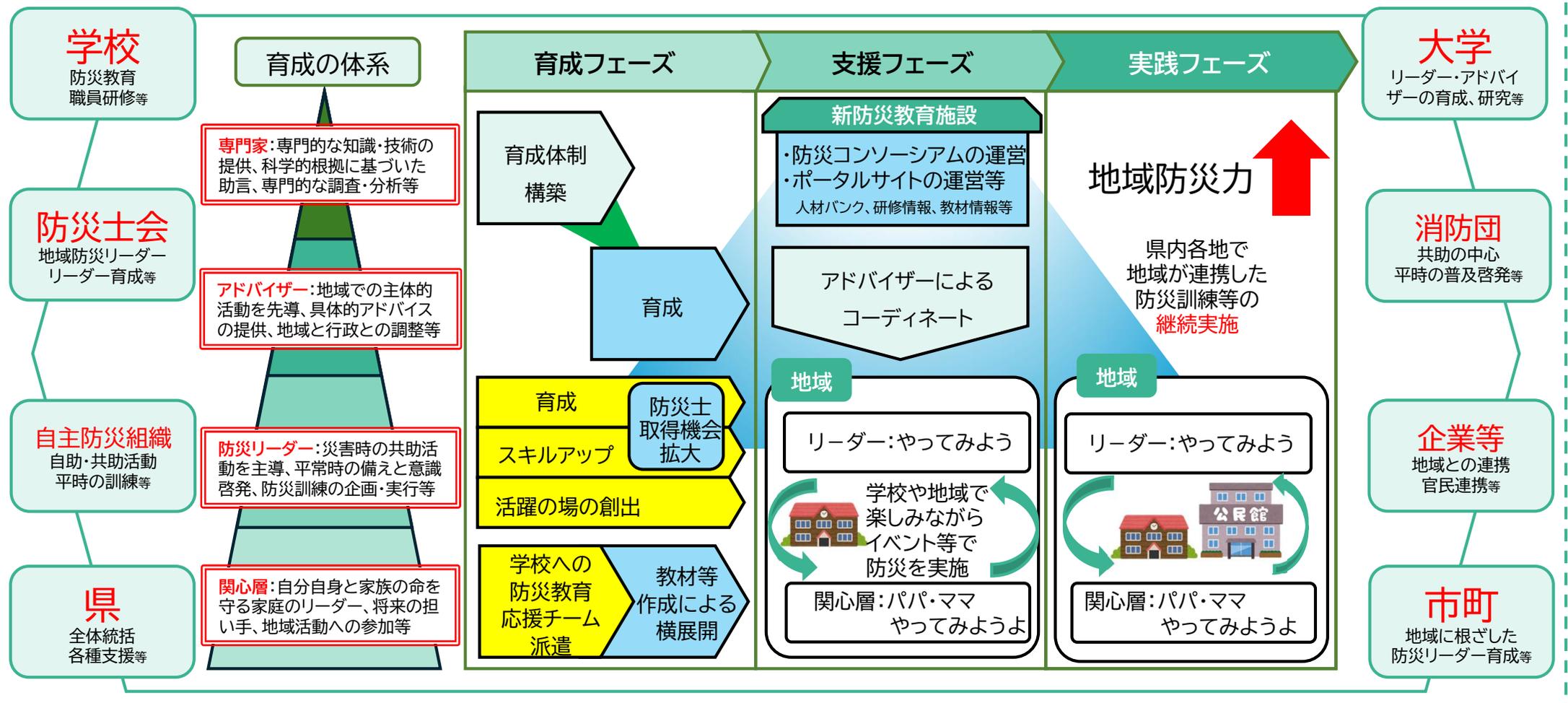


I 方向性の概要

- ①関係者が役割を持って連携し、関心層、地域防災リーダー、アドバイザーといった体系で人材を育成
- ②新防災教育施設を中心に、育成された人材が地域で活躍できる仕組みを構築し、地域防災活動を支援
- ③育成された人材を中心に、地域で防災活動が継続的に実施

II 方向性のイメージ

とちぎ地域防災人材育成・活躍プロジェクト(仮称)



 …R8事業(予定)
 …R9以降事業(予定)

Ⅲ 役割分担

関係者	主な役割	関心層 (防災教育)	地域防災 リーダー育成	アドバイザーの 育成	防災 コンソーシアム	ポータルサイト	防災人材バンク等
県危機管理防災局 (アンダーライン… 新防災教育施設)	・全体統括(ハブ) ・連携調整 ・財源確保 ・各種支援	【県教委と連携】 ・避難訓練の支援 ・総合学習の支援	・スキルアップ研 修の実施 ・防災士の取得機 会拡大・活躍支援	・大学と連携した 計画的な育成体制 の構築	・防災コンソーシア ムの開催 ・プロジェクトの進 行管理	・ポータルサイトの 構築・運用 ・各種研修の周知	・構築 ・運用(登録、マッ チング等) ・相談機能
学校	・防災教育 ・職員研修	・防災教育の工夫 ・教育事務所や地 域コーディネー ター等との連携	・育成された地域 防災リーダーの活 躍	・育成されたアド バイザーの活躍	・学校と地域の連 携(避難訓練や総 合学習等)	・教材等の情報の 提供	・バンクの活用 ・社会科見学等 での新施設の活用
市町	・地域に根ざした 防災リーダー育成 ・地域、学校等 との連携のハブ	・学校と地域と企 業等のつなぎ	・市町毎の育成研 修実施 ・地域間のネット ワークづくり	・市町毎にアドバ イザーが育つよう 人選	・住民、自主防災 組織、消防団、学 校等と連携した活 動を調整	・自主防災組織等 の先進事例の提供	・人材の推薦
大学	・専門的知見提供 ・防災人材育成 ・防災教材等の開 発・監修	・避難訓練の支援 ・総合学習の支援	・県や市町と連携 した育成の実施 ・防災士の養成	・関係機関と連携 したアドバイザー の育成	・地域の活性化に 資する効果的な事 例を研究	・研究した事例の 提供	・専門家として活 躍
防災士会	・防災士の育成 ・地域活動の企画・ 推進	・防災士の派遣 ・ノウハウの提供	・防災士の派遣 ・ノウハウの提供	・アドバイザーとし てスキルアップ	・防災士の派遣 ・ノウハウの提供	・防災士会の取組 の紹介 ・入会促進	・アドバイザーとし てバンクへ登録
消防団	・災害時の地域に おける中心的役割 ・平時の普及啓発	・消防団員の派遣 ・ノウハウの提供	・消防団員の派遣 ・ノウハウの提供	・アドバイザーとし てスキルアップ	・地域の訓練等へ の連携	・消防団の取組の 紹介 ・入団促進	・アドバイザーとし てバンクへ登録
自主防災組織	・自助・共助活動を 自律的に実施 ・平時の訓練	・地元校への協力	・リーダーとなり 自主防災組織内へ の展開	・アドバイザーとし てスキルアップ	・地域の訓練等へ の連携	・先進事例の提供 ・組織支援の案内	・アドバイザーとし てバンクへ登録 ・バンクの活用
企業	・地域との連携 ・官民連携 ・先進技術の提供	・地元校への協力	・自主防災組織の 訓練への協力	・アドバイザーとし てスキルアップ	・地域の訓練等へ の連携	・先進事例の提供 ・企業支援の案内 ・防災商品の企画 や紹介	・アドバイザーとし てバンクへ登録 ・バンクの活用 ・ふるさと納税

1 基本理念(基本計画抜粋)

防災教育を通じた「助け合う未来のとちぎ人づくり」のための拠点



防災教育を学校や地域などへ展開し、さらに将来的には郷土愛に満ちた助け合うとちぎ人が生まれ、防災による地域コミュニティの活性化も目指す施設には、以下の3つの機能を付与する

I つどい機能

ねらい: ①総合運動公園という立地を生かした幅広い年代層の来館
②県内の防災に関する人材が集まる場

主な方法: 気軽に立ち寄れる工夫(入ってすぐ触れて学べるとちぎ防災エントランス、多目的室・会議室、カフェの設置)

II まなび機能

ねらい: ①VR等も活用したストーリー性を持った実践的な学習
②デジタルを活用した年代等に応じて変化する展示による自助から共助までの学びの実現

主な方法: 全国初(防災館)360度シアター、過去(未来)の地震を再現できる起震装置、VRゴーグル避難所体験など先進技術の活用

III ひろがり機能

ねらい: ①デジタルを活用した防災に関する知識の幅広い発信
②防災に関する人材による地域活動の活性化への支援

主な方法: 多目的室・会議室、企画展示・企業展示スペースの設置、VR防災体験車の配置、配信機材の設置

2 防災関係者にとっての新施設の位置付け(事業活動の方向性(基本計画抜粋))

地域社会全体で防災力を高め合う共創の場

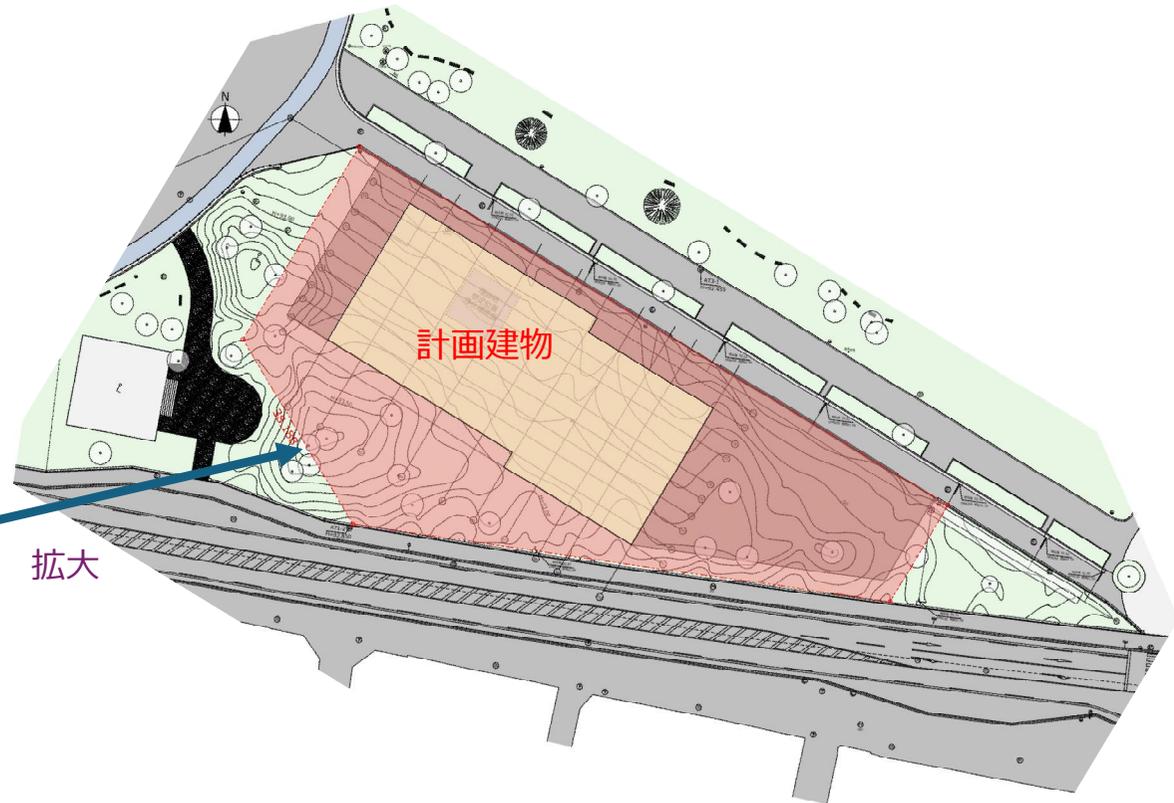
①連携による防災人材育成・
防災人材のマッチング

②防災に係る主体の活動
及び情報発信

③防災に係る多様な主体同士の交流
及び成果の波及

配置計画

整備場所: 栃木県総合運動公園内第2陸上競技場前
規模: RC造1F 延床面積約1,800㎡程度
概算事業費: 約26億円
供用開始: 令和10年度中
その他: ZEB Ready取得予定



外観イメージ

(北側から)



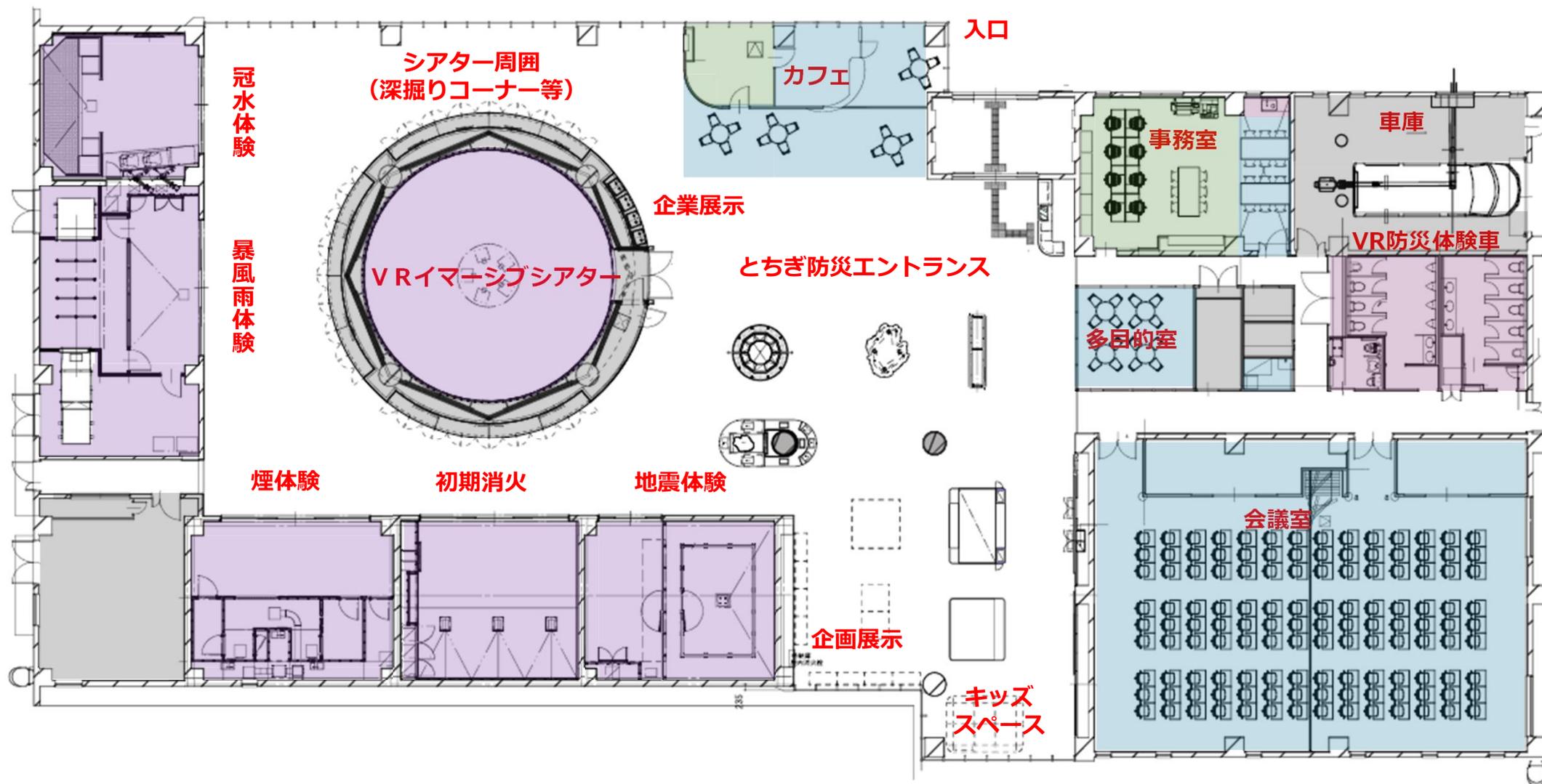
(南側から)



(全体)



平面計画



展示イメージ図



とちぎ地域防災人材育成・活躍支援検討委員会

No.	所属等	氏名	備考
1	宇都宮大学地域デザイン科学部教授(地域デザインセンター地域防災部門 部門長)	石井 大一郎	委員長
2	宇都宮大学地域デザイン科学部准教授(地域デザインセンター地域防災部門 副部門長)	近藤 伸也	
3	作新学院大学 女子短期大学部 広報部長	西田 直樹	
4	NPO法人栃木県防災士会 理事長	稲葉 茂	
5	NPO法人栃木県防災士会 理事	宇賀神 一晃	
6	宇都宮市消防団 本部分団 副分団長	岡田 恵子	
7	上三川町 石田地区自治会 自主防災連合会 会長	佐藤 俊夫	
8	宇都宮電子株式会社 取締役	佐藤 芳昭	
9	宇都宮市 行政経営部 危機管理課 係長	坪井 知子	
10	野木町 総合政策部 総務課 消防防災交通係長	遠藤 芳宏	
11	栃木県教育委員会 学校安全課 学校安全担当 指導主事	稲葉 雅昭	
12	栃木県教育委員会 義務教育課 指導担当 課長補佐	吉田 元保	

※委員名は敬称略

検討委員会実績

回数	開催日	議題
第1回	令和7年10月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災人材育成・活用の現状と課題、方向性のイメージ ・関心層の増加に向けた取組の方向性
第2回	令和7年12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・関心層の増加に向けた取組の方向性(前回の続き) ・自主防災組織等の地域防災リーダー育成の方向性 ・アドバイザー育成の方向性 ・防災人材の活躍支援の方向性 ・全体の方向性と役割分担
第3回	令和8年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎの地域防災人材育成・活躍支援の方向性